

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	167,577	流動負債	231,986
現金及び預金	57,030	支払手形及び買掛金	32,250
受取手形及び売掛金	10,881	短期借入金	146,139
商品及び製品	2,548	コマーシャル・ペーパー	18,000
分譲土地建物	85,272	1年内償還予定の社債	202
仕掛品	2,845	未払法人税等	3,707
原材料及び貯蔵品	575	前受金	4,837
繰延税金資産	2,180	賞与引当金	1,193
その他	6,366	役員賞与引当金	145
貸倒引当金	△ 123	その他	25,510
固定資産	814,526	固定負債	564,795
有形固定資産	729,982	社債	90,566
建物及び構築物	295,217	長期借入金	277,043
機械装置及び運搬具	42,563	繰延税金負債	619
土地	148,297	退職給付引当金	5,719
建設仮勘定	236,905	役員退職慰労引当金	693
その他	6,998	長期前受工事負担金	161,162
無形固定資産	10,866	その他	28,990
のれん	4,629	負債合計	796,781
その他	6,236	(純資産の部)	
投資その他の資産	73,677	株主資本	185,607
投資有価証券	33,749	資本金	43,738
長期貸付金	2,520	資本剰余金	44,157
繰延税金資産	12,189	利益剰余金	97,832
その他	25,454	自己株式	△ 122
貸倒引当金	△ 236	その他の包括利益累計額	△ 713
		その他有価証券評価差額金	△ 713
		少数株主持分	429
		純資産合計	185,323
資産合計	982,104	負債純資産合計	982,104

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

科 目		金	額
		百万円	百万円
営 営	業 収 益 業 費		299,841
	運輸業等営業費及び売上原価	246,504	
	販売費及び一般管理費	33,817	280,321
営 営	業 利 益 業 外 収 益		19,519
	受取利息及び配当金	421	
	持分法による投資利益	390	
	その他の	1,616	2,428
営	業 外 費 用		
	支払利息	7,862	
	その他の	678	8,541
経 特	常 利 益 別 利 益		13,406
	工事負担金等受入額	891	891
特	別 損 失		
	投資有価証券評価損	1,560	
	固定資産除却損	1,420	
	固定資産圧縮損	891	
	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	691	
	その他の	403	4,967
	税金等調整前当期純利益		9,330
	法人税、住民税及び事業税	4,632	
	法人税等調整額	△ 2,382	2,250
	少数株主損益調整前当期純利益		7,080
	少数株主利益		35
	当期純利益		7,044

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
前 期 末 残 高	百万円 43,738	百万円 44,157	百万円 94,096	百万円 △ 79	百万円 181,914
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 3,308		△ 3,308
当 期 純 利 益			7,044		7,044
自 己 株 式 の 取 得				△ 54	△ 54
自 己 株 式 の 処 分		△ 0		10	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 0	3,735	△ 43	3,692
当 期 末 残 高	43,738	44,157	97,832	△ 122	185,607

	その他の包括利益累計額	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	百万円 935	百万円 414	百万円 183,264
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△ 3,308
当 期 純 利 益			7,044
自 己 株 式 の 取 得			△ 54
自 己 株 式 の 処 分			10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 1,648	14	△ 1,634
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,648	14	2,058
当 期 末 残 高	△ 713	429	185,323

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は68社で、京浜急行バス(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、京急不動産(株)、(株)ホテルグランパシフィック、京急開発(株)、(株)京急百貨店、(株)京急ストアほか61社であります。

当社では、すべての子会社を連結の範囲に含めております。当連結会計年度において、連結子会社であった(株)京急ジョイフルは京急開発(株)に吸収合併されたことにより、また、京急商事(株)、(株)京急ステーションアシスト、(株)京急共栄会および臨港グリーンバス(株)は会社清算により、それぞれ連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は4社で、横浜新都市センター(株)、(株)ルミネウイングほか2社であります。

持分法非適用の関連会社は、追浜駅前ビル(株)であり、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)京急エルベフーズ、(株)京急マリーンプーズの決算日は12月31日、(株)京急ストア、(株)京急システムの決算日は1月31日、(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会、(株)京急ビルテック、(株)京急フレッシュワン、(株)京急ウィズ、ユニオネックス(株)の決算日は2月28日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該決算日現在の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社 定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については、取替法を採用しております。

また、付帯事業固定資産のうち、上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。

連結子会社 建物 主として定額法

建物以外 主として定率法

なお、当社および連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

当社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は主として、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 重要な収益および費用の計上基準

(イ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ロ) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

ロ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間（5～20年）を合理的に見積もり、均等償却しております。

ハ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益が13百万円、税金等調整前当期純利益が705百万円減少しております。

(2) 連結損益計算書の表示方法の変更

当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	174,508百万円
機械装置及び運搬具	35,881百万円
土地	59,098百万円
その他の有形固定資産	2,060百万円
合計	271,548百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金（1年以内返済予定額13,104百万円を含む。）	138,547百万円
-------------------------------	------------

なお、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券211百万円、資金決済に関する法律に基づき投資有価証券40百万円を供託等しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 535,328百万円

3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 127,706百万円

（うち、鉄道事業における工事負担金等累計額 125,859百万円）

4. 保証債務

(1) 借入金保証

区 分	金 額
東京私鉄自動車協同組合	10百万円

(2) その他の保証

区 分	金 額
提携ゴルフローン	5百万円
提携住宅短期ローン	1,420百万円
合計	1,425百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	551,521,094	—	—	551,521,094

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,654	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,654	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,654	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客および取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、適切に資金繰計画を作成することなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	57,030	57,030	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,881	10,881	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,902	13,902	—
資産計	81,815	81,815	—
(4) 支払手形及び買掛金	32,250	32,250	—
(5) 短期借入金	108,788	108,788	—
(6) コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	—
(7) 社債	90,768	94,560	3,792
(8) 長期借入金	314,393	320,303	5,909
負債計	564,201	573,903	9,701

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっております。

負債

- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 社債

社債の時価は、主に市場価格に基づき算定しております。

- (8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額19,846百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

- 3 社債および長期借入金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年内償還予定の社債および1年内に返済予定の長期借入金を含めております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)
62,901	137,189

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

- 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	335.35円
1株当たり当期純利益	12.78円

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	132,394	流動負債	230,305
現金及び預金	40,207	短期借入金	145,695
未収運賃	539	コマースナル・ペーパー	18,000
未収金	1,881	未払金	27,958
短期貸付金	4,432	未払費用	3,140
分譲土地建物	79,440	未払消費税等	49
前払費用	3,403	未払法人税等	202
繰延税金資産	959	預り連絡運賃	562
その他の流動資産	1,531	預り金	899
貸倒引当金	△ 0	前受運賃	3,843
		前受金	564
		前受収益	864
		役員賞与引当金	80
		その他の流動負債	28,443
固定資産	765,345	固定負債	549,498
鉄道事業固定資産	264,963	社債	90,000
付帯事業固定資産	145,045	長期借入金	275,845
各事業関連固定資産	5,384	役員退職慰労引当金	425
建設仮勘定	238,722	その他の引当金	1,732
投資その他の資産	111,228	長期前受工事負担金	161,162
関係会社株式	43,490	その他の固定負債	20,332
投資有価証券	25,687	負債合計	779,804
長期貸付金	23,053	(純資産の部)	
繰延税金資産	10,612	株主資本	118,452
その他の投資等	21,366	資本金	43,738
投資評価引当金	△ 4,072	資本剰余金	40,362
貸倒引当金	△ 8,909	資本準備金	17,861
		その他資本剰余金	22,501
		利益剰余金	34,459
		利益準備金	6,665
		その他利益剰余金	27,794
		別途積立金	2,050
		繰越利益剰余金	25,744
		自己株式	△ 108
		評価・換算差額等	△ 516
		その他有価証券評価差額金	△ 516
資産合計	897,739	純資産合計	117,935
		負債純資産合計	897,739

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

科 目					金 額	
					百万円	百万円
鉄	道	事	業	業 収	77,767	
				業 費	67,233	
付	帯	業	事	業 利		10,533
				業 収	27,415	
全	事	業	営	業 利	25,343	
				業 益		2,072
営	業	外	収	益		12,606
營	業	外	費	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,693	
				の 他 の 収 益	1,007	2,700
特	別	利	益	支 払 利 息	7,949	
				倒 引 当 金 繰 入 額	1,374	
特	別	利	益	の 他 の 費 用	235	9,559
				常 利 益		5,747
特	別	配	当	特 別 配 当 金	3,899	
				工 事 負 担 金 等 受 入 額	643	
特	別	会	社	関 係 会 社 整 理 益	368	4,911
				関 係 会 社 損 失		
特	別	会	社	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,732	
				投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,560	
特	別	固	定	固 定 資 産 除 却 損	1,109	
				関 係 会 社 整 理 損	1,064	
特	別	固	定	固 定 資 産 圧 縮 損	643	
				支 払 補 償 金	616	
特	別	資	産	資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	378	7,104
				税 引 前 当 期 純 利 益		3,554
法	人	税	等	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		88
				法 人 税 等 調 整 額		△ 278
当	期	純	利	益		3,744

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
前 期 末 残 高	百万円 43,738	百万円 17,861	百万円 22,501	百万円 40,362	百万円 6,665	百万円 2,050	百万円 25,308	百万円 34,023
当 期 変 動 額								
剰余金の配当							△ 3,308	△ 3,308
当期純利益							3,744	3,744
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 0	△ 0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	-	436	436
当 期 末 残 高	43,738	17,861	22,501	40,362	6,665	2,050	25,744	34,459

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
前 期 末 残 高	百万円 △ 66	百万円 118,058	百万円 1,150	百万円 119,208
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△ 3,308		△ 3,308
当期純利益		3,744		3,744
自己株式の取得	△ 53	△ 53		△ 53
自己株式の処分	10	10		10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,666	△ 1,666
当期変動額合計	△ 42	393	△1,666	△ 1,273
当 期 末 残 高	△108	118,452	△ 516	117,935

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については、取替法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)および付帯事業固定資産のうち上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

3. 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 投資評価引当金

市場価格が形成されていない株式について、実質価額を適正に評価するため投資先の財政状態等を勘案し、健全性の観点から計上を要すると認められる金額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益および経常利益が1百万円、税引前当期純利益が379百万円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

イ 鉄道事業固定資産	261,282百万円
ロ 付帯事業固定資産	10,266百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金（1年以内返済予定額13,104百万円を含む。）

138,547百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

441,145百万円

3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 125,947百万円
 (うち、鉄道事業における工事負担金等累計額 125,859百万円)

4. 事業用固定資産
- | | |
|--------|------------|
| 有形固定資産 | 410,757百万円 |
| 土地 | 118,234百万円 |
| 建物 | 111,278百万円 |
| 構築物 | 141,699百万円 |
| 車両 | 26,534百万円 |
| その他 | 13,010百万円 |
| 無形固定資産 | 4,635百万円 |

5. 保証債務

(1) 借入金保証

区 分	金 額
京浜急行バス(株)	30百万円

(2) その他の保証

区 分	金 額
提携ゴルフローン	5百万円

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,466百万円
長期金銭債権	21,576百万円
短期金銭債務	36,789百万円
長期金銭債務	3,269百万円

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|--------------|------------|
| 1. 営業収益 | 105,183百万円 |
| 2. 営業費 | 92,576百万円 |
| 運送営業費および売上原価 | 47,790百万円 |
| 販売費および一般管理費 | 13,974百万円 |
| 諸税 | 6,744百万円 |
| 減価償却費 | 24,066百万円 |
| 3. 関係会社との取引高 | |
| 営業収益 | 13,486百万円 |
| 営業費 | 27,680百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 25,941百万円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および総数

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	91,502	69,290	14,347	146,445

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	3,826百万円
貸倒引当金	3,624百万円
減損損失	2,117百万円
投資評価引当金	1,657百万円
その他有価証券評価差額金	354百万円
その他	2,568百万円

繰延税金資産小計 14,149百万円

評価性引当額 △ 2,527百万円

繰延税金負債との相殺額 △ 49百万円

繰延税金資産合計 11,572百万円

繰延税金負債

その他 49百万円

繰延税金資産との相殺額 △ 49百万円

繰延税金負債合計 ー百万円

繰延税金資産の純額 11,572百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、無形固定資産の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
鉄道事業固定資産	259	210	49

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内 50百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 52百万円

減価償却費相当額 51百万円

支払利息相当額 0百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円) (注2)
子会社	㈱京急パシフィック ホテルズ	(所有) 直接 100%	建物等の賃貸 役員の兼任	建物等の賃貸 (注1, 3)	1,256	—	—
子会社	㈱ホテルグラン パシフィック	(所有) 間接 100%	建物等の賃貸 役員の兼任	建物等の賃貸 (注1, 3)	769	—	—
子会社	㈱京急百貨店	(所有) 直接 99% 間接 1%	建物等の賃貸 役員の兼任	建物等の賃貸 (注1)	2,899	預り 保証金	921

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。

(注2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 平成22年9月15日に㈱京急パシフィックホテルズの営業休止および解散について決議したことから、同社とのホテルパシフィック東京およびホテル グランパシフィック LE DA I BAの賃貸借契約を同年9月30日付で解約し、ホテル グランパシフィック LE DA I BAについては、新たに同年10月1日から㈱ホテルグランパシフィックに賃貸しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 213.89円

1株当たり当期純利益 6.79円